

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	19,881,770			20,130,640	実質収支比率			12.2	13.6	
市町村名	阿見町	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	18,451,718	18,514,152	経常収支比率	91.7	83.8	(93.5)	(91.4)			
				首都	○	歳入歳出差引	1,430,052	1,616,488	(※1)							
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	141,963	160,723	標準財政規模	10,584,452	10,717,282					
				中部	×	実質収支	1,288,089	1,455,765	財政力指数	0.89	0.91					
人口	令和2年国調(人)	48,553	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-167,676	873,864	公債費負担比率	11.5	13.1					
	平成27年国調(人)	47,535		山振	×	積立金	331,847	259,135	健全化判断比率							
	増減率(%)	2.1		低開発	×	繰上償還金	0	256,591	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	49,161	第1次	うち日本人(人)	47,962	令和2年国調	859	883	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	47,351		平成27年国調	3.7	3.9	実質単年度収支	164,171	1,389,590	実質公債費比率	4.2	3.9	将来負担比率	-	-	
	増減率(%)	1.6	第2次	うち日本人(人)	48,395	6,284	6,114	基準財政収入額	7,346,994	6,849,117	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	47,351		27.1	27.2	基準財政需要額	8,362,334	7,939,364	標準税収入額等	9,351,212	8,695,077					
	増減率(%)	1.3	第3次	うち日本人(人)	1,300	16,049	15,474	経常経費充当一般財源等	9,967,202	9,502,010						
	面積(km <sup>2</sup> )	71.40		69.2	68.9	歳入一般財源等	13,784,436	13,366,374								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	680															
世帯数(世帯)	20,225															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,489,065	14,995,076					
	市区町村長	1	7,220	一般職員	312	919,152	2,946	うち公的資金	9,617,556	10,097,723						
	副市区町村長	1	5,850	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,768,640	7,831,213						
	教育長	1	5,310	うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	141,685	144,678						
	議会議長	1	3,690	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	3,300	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	116,751						
	議会議員	16	3,130	合計	312	919,152	2,946	積立金現在高	2,727,985	2,396,138						
					ラスパレス指数			97.7	減債基金	373,100	373,100					
									その他特定目的基金	2,464,760	2,352,707					
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	龍ヶ崎地方衛生組合	(15)	阿見町土地開発公社							
		(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	稲敷地方広域市町村圏事務組合									
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)									
						(10)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)									
						(11)	牛久市・阿見町斎場組合									
						(12)	茨城租税債権管理機構									
						(13)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(14)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	8,380,206	42.2	7,850,335	73.7	普通税	7,850,335	93.7
地方譲与税	193,391	1.0	193,391	1.8	法定普通税	7,850,335	93.7
利子割交付金	2,179	0.0	2,179	0.0	市町村民税	3,251,084	38.8
配当割交付金	31,807	0.2	31,807	0.3	個人均等割	88,976	1.1
株式等譲渡所得割交付金	25,259	0.1	25,259	0.2	所得割	2,559,118	30.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	183,628	2.2
地方消費税交付金	1,176,212	5.9	1,176,212	11.0	法人税割	419,362	5.0
ゴルフ場利用税交付金	46,096	0.2	46,096	0.4	固定資産税	3,990,798	47.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,963,652	47.3
自動車取得税交付金	212	0.0	212	0.0	軽自動車税	148,666	1.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	459,787	5.5
自動車税環境性能割交付金	18,396	0.1	18,396	0.2	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	138,971	0.7	138,971	1.3	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	78,393	0.4	78,393	0.7	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	73,220	0.4	73,220	0.7	目的税	529,871	6.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	5,173	0.0	5,173	0.0	法定目的税	529,871	6.3
地方交付税	1,129,001	5.7	1,015,340	9.5	入湯税	-	-
普通交付税	1,015,340	5.1	1,015,340	9.5	事業所税	-	-
特別交付税	110,301	0.6	-	-	都市計画税	529,871	6.3
震災復興特別交付税	3,360	0.0	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	11,220,123	56.4	10,576,591	99.2	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	5,739	0.0	5,739	0.1	旧法による税	-	-
分担金・負担金	133,005	0.7	-	-	合計	8,380,206	100.0
使用料	126,015	0.6	35,487	0.3			
手数料	131,109	0.7	-	-			
国庫支出金	3,639,483	18.3	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	36,703	0.2	36,703	0.3			
都道府県支出金	1,315,891	6.6	-	-			
財産収入	11,763	0.1	2,318	0.0			
寄附金	156,593	0.8	-	-			
繰入金	65,552	0.3	-	-			
繰越金	1,616,488	8.1	-	-			
諸収入	383,606	1.9	-	-			
地方債	1,039,700	5.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	217,900	1.1	-	-			
歳入合計	19,881,770	100.0	10,656,838	100.0			

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計	99.1 97.6	99.0 97.5
(%) 年	98.8 96.6	98.8 96.4
	99.2 98.3	99.1 98.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,985,699	実質収支	919,626
下水道	530,254	再差引収支	905,346
上水道	62,536	加入世帯数(世帯)	6,482
工業用水道	-	被保険者数(人)	9,924
交通	-	被保険者	88
国民健康保険	287,953	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,104,956		国庫支出金
			保険給付費
			304

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	145,276	0.8	-	145,135	-
総務費	2,305,356	12.5	47,844	2,092,208	-
民生費	6,619,902	35.9	110,702	3,177,900	-
衛生費	1,860,639	10.1	197,647	1,155,517	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	335,936	1.8	7,596	265,609	-
商工費	325,108	1.8	-	312,650	-
土木費	1,813,682	9.8	-	1,150,644	-
消防費	684,822	3.7	-	655,633	-
教育費	2,768,979	15.0	692,586	1,807,070	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,592,018	8.6	-	1,592,018	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	18,451,718	100.0	1,845,914	12,354,384	-

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,436,125	45.7	5,330,430	5,305,541	48.8
人件費	2,856,851	15.5	2,708,262	2,684,203	24.7
うち職員給	1,636,251	8.9	1,568,074	-	-
扶助費	3,987,256	21.6	1,030,150	1,029,320	9.5
公債費	1,592,018	8.6	1,592,018	1,592,018	14.6
元利償還金	1,592,018	8.6	1,592,018	1,592,018	14.6
内 うち元金	1,545,711	8.4	1,545,711	1,545,711	14.2
内 うち利子	46,307	0.3	46,307	46,307	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,169,679	44.3	6,581,627	4,661,661	42.9
物件費	3,509,196	19.0	2,481,930	2,049,456	18.8
維持補修費	190,891	1.0	175,662	175,662	1.6
補助費等	2,559,728	13.9	2,262,127	1,304,623	12.0
うち一部事務組合負担金	723,528	3.9	723,528	695,704	6.4
繰出金	1,392,909	7.5	1,156,000	1,131,920	10.4
積立金	505,851	2.7	505,804	-	-
投資・出資金・貸付金	11,104	0.1	104	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,845,914	10.0	442,327	39,029	0.2
うち人件費	39,029	0.2	39,029	39,029	0.2
普通建設事業費	1,845,914	10.0	442,327	49,994	0.2
うち補助	875,153	4.7	49,994	-	-
うち単独	966,339	5.2	387,911	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,451,718	100.0	12,354,384	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 茨城県阿見町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,892	18,462	1,430	1,288	66	14,489	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

茨城県阿見町

人口	49,161人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,962人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.40km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.2%
歳入総額	19,881,770千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,451,718千円		
実質収支	1,288,089千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	10,584,452千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
地方債現在高	14,489,065千円		

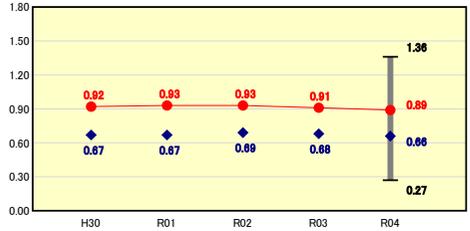


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

#### 財政力

財政力指数 [0.89]

類似団体内順位 11/99 全国平均 0.49 茨城県平均 0.68

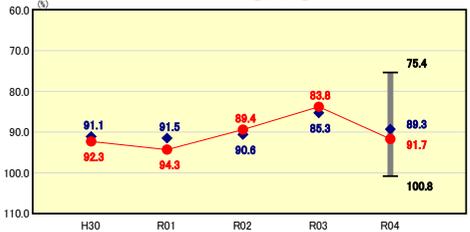


**財政力指数の分析欄**  
 令和4年度は、臨時財政対策債償還基金費の皆減などにより、基準財政需要額は減少し、町税の増などにより基準財政収入額は増加しているため、単年度で見ると0.02ポイント増加しているが、3ヶ年平均だと0.02ポイント減少している。  
 今後も財政基盤全体の安定・向上を図るため、歳入の見直しと、企業誘致、徴収業務の強化等の歳入確保に努め、財政の健全化を推進する。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.7%]

類似団体内順位 70/99 全国平均 92.2 茨城県平均 91.6



**経常収支比率の分析欄**  
 経常一般財源等が、臨時財政対策債で大きく減少したほか、経常経費に充当した一般財源が、物価高騰による物件費の増や障害者福祉費や児童福祉費の扶助費の増により増加し、昨年度より7.9上昇している。  
 引き続き経常経費の抑制・削減を図るとともに、徴収業務の強化や受益者負担の適正化等の歳入確保に努めていく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [130,453円]

類似団体内順位 41/99 全国平均 160,081 茨城県平均 142,493

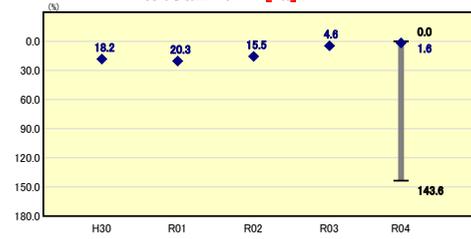


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口は若干増加したものの、物価高騰による光熱費の増となったため、前年度と比較して709円増加している。  
 適正な定員管理に努めるとともに、施設等の維持補修を計画的に実施し、人件費・物件費の削減に努めていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/99 全国平均 8.8 茨城県平均 22.4

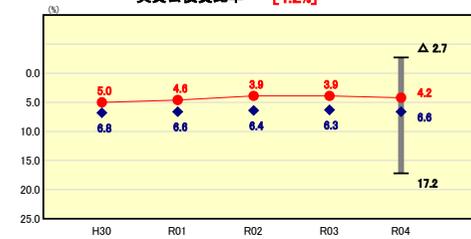


**将来負担比率の分析欄**  
 平成23年度以降、充当可能財源が将来負担額を上回っているため算出されていない。  
 令和4年度は、普通交付税が減少し、標準財政規模が減少したため、将来負担比率の分母が前年度と比較して減少している。  
 今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めていく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.2%]

類似団体内順位 21/99 全国平均 5.5 茨城県平均 6.4

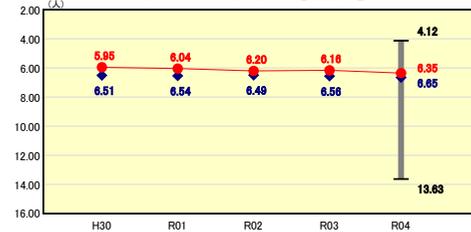


**実質公債費比率の分析欄**  
 地方債発行の抑制等を継続した結果、平成21年度以降類似団体平均値を下回っている。  
 実質公債費比率は直近3年間の平均により算出されるものであり、令和3年度から開始したH29新小学校建設事業債の償還、臨時財政対策債発行可能額の減少により、単年度比率も増加している。今後も引き続き地方債発行の抑制等を継続していく。

#### 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.35人]

類似団体内順位 48/99 全国平均 8.25 茨城県平均 7.21

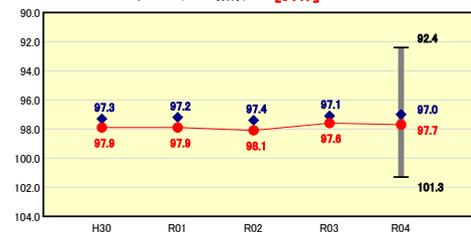


**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 平成26年度以降、類似団体平均値を下回っている。  
 令和4年度は、DX推進や子ども家庭総合支援拠点の設置等により職員を増員している。また、体制強化のため建築士や保健師等の専門職を増員している。  
 職員定数管理方針に基づき、DX等による業務の効率化を進め、引き続き職員数の適正化に努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.7]

類似団体内順位 58/99 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均値を上回っており、前年度と比較して0.1ポイント増の97.7となっている。  
 類似団体平均値を上回っているが、「人件費及び人件費に準ずる費用」の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均値を下回っている。  
 今後も給与の適正化に努めていく。

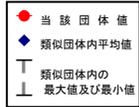
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

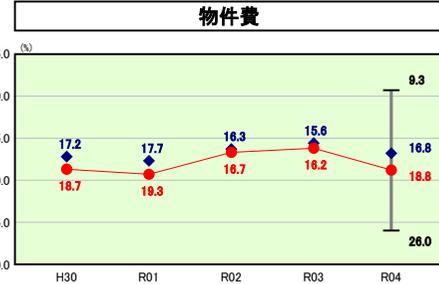
茨城県阿見町

## 経常収支比率の分析

人口	49,161	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,962	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.40	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	19,881,770	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,451,718	千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
実質収支	1,288,089	千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	10,584,452	千円			
地方債現在高	14,489,065	千円			

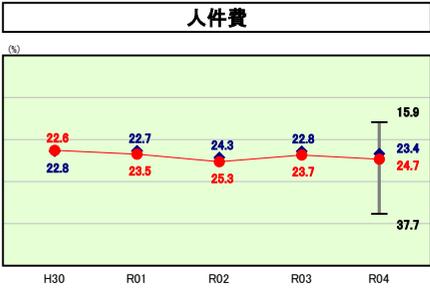


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 68/99 全国平均 14.9 茨城県平均 16.8

**物件費の分析欄**  
 各施設等光熱費の増により増加し、前年度と比較して2.6ポイント増の18.8%となっている。  
 今後もコスト削減に取り組み、物件費の抑制に努めていく。



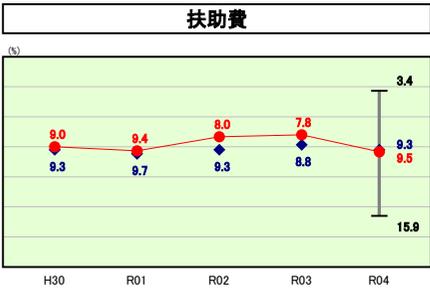
類似団体内順位 65/99 全国平均 25.9 茨城県平均 24.9

**人件費の分析欄**  
 令和4年度は、会計年度任用職員の期末手当の増などにより増加しており、前年度と比較して1ポイント増の24.7%となっている。  
 今後も引き続き適正な人件費の管理・抑制に努めていく。



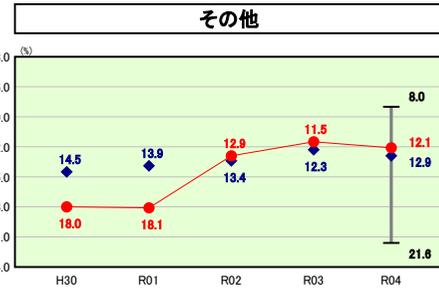
類似団体内順位 33/99 全国平均 10.5 茨城県平均 11.9

**補助費等の分析欄**  
 火葬場斎場組合負担金の増などにより増加し、前年度と比較して0.5ポイント増の12%となっている。  
 今後も各種団体への町単独補助金等の見直しを行い、補助費等の抑制に努めていく。



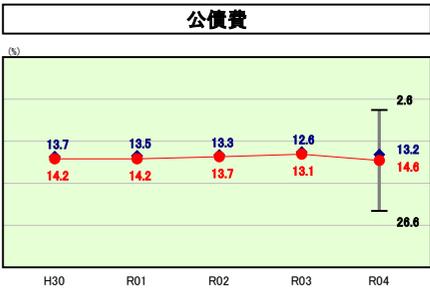
類似団体内順位 53/99 全国平均 12.5 茨城県平均 10.6

**扶助費の分析欄**  
 令和4年度は、民間保育所等管理運営事業の増などにより増加しており、前年度と比較して1.7ポイント増の9.5%となっている。  
 今後も引き続き社会情勢を注視しつつ適正化に努めていく。



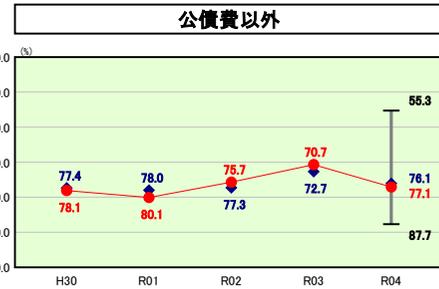
類似団体内順位 44/99 全国平均 12.4 茨城県平均 12.3

**その他の分析欄**  
 令和4年度は、後期高齢者医療特別会計への療養給付費等負担金繰出金の増などにより、前年度と比較して0.6ポイント増の12.1%となっている。  
 今後も事業の効率化、適正化等を図り、繰出金の抑制に努めていく。



類似団体内順位 66/99 全国平均 16.0 茨城県平均 15.1

**公債費の分析欄**  
 地方債発行の抑制に努めてきた結果、平成28年度以降、公債費が減少傾向だったが、H29新小学校建設事業債の償還金の増により1.5ポイント増の14.6%となっている。  
 今後、公債費の増加が予想されるので引き続き、地方債発行の抑制などにより、公債費の縮減に努めていく。



類似団体内順位 49/99 全国平均 76.2 茨城県平均 76.5

**公債費以外の分析欄**  
 令和4年度は、人件費で1ポイント増、物件費等で2.6ポイント減であり、前年度と比較して、6.4ポイント増加し、77.1%となっている。  
 今後、施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見込まれることから、事務事業の見直しによる効率化の徹底により歳出抑制に努めていく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

茨城県阿見町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

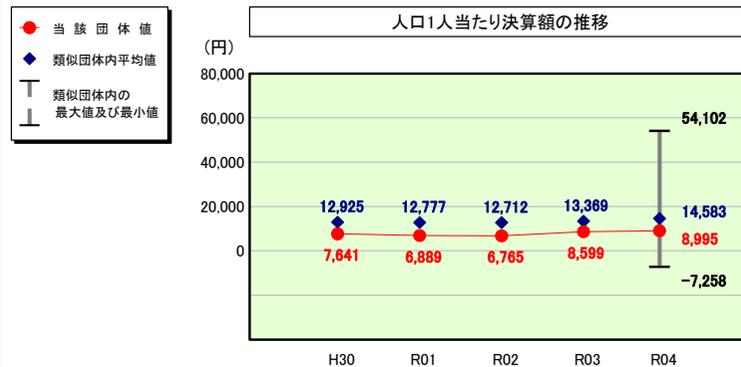
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,856,851	58,112	65,553	▲ 11.4
一部事務組合負担金(補助費等)	513,244	10,440	8,503	▲ 22.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,829	78	289	▲ 73.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	141,628	2,881	2,667	▲ 8.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,029	794	1,163	▲ 31.7
▲退職金	▲ 182,743	▲ 3,717	▲ 4,250	▲ 12.5
合計	3,371,838	68,588	73,949	▲ 7.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.35	6.65	▲ 0.30
ラスパイレズ指数	97.7	97.0	0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

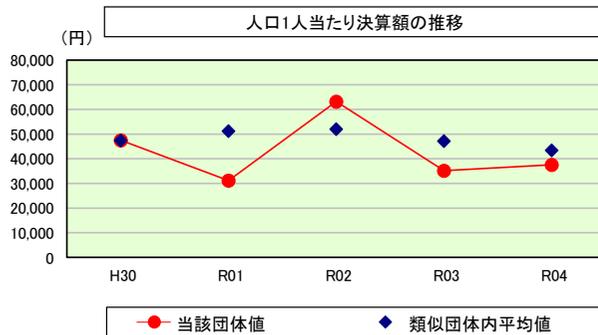


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,592,018	32,384	33,124	▲ 2.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	325,261	6,616	9,022	▲ 26.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,982	467	1,987	▲ 76.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	678	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 342,253	▲ 6,962	▲ 3,119	123.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,155,814	▲ 23,511	▲ 27,108	▲ 13.3
合計	442,194	8,995	14,583	▲ 38.3

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	2,261,205	47,517	▲ 50.8	47,387	▲ 9.2	▲ 41.6
うち単独分	1,655,998	34,799	▲ 18.2	24,928	0.3	▲ 18.5
R01	1,489,290	31,148	▲ 34.4	51,264	8.2	▲ 42.6
うち単独分	1,069,243	22,363	▲ 35.7	26,040	4.5	▲ 40.2
R02	3,038,274	63,205	102.9	52,068	1.6	101.3
うち単独分	1,541,609	32,070	43.4	26,936	3.4	40.0
R03	1,703,299	35,196	▲ 44.3	47,161	▲ 9.4	▲ 34.9
うち単独分	624,837	12,911	▲ 59.7	24,595	▲ 8.7	▲ 51.0
R04	1,845,914	37,548	6.7	43,423	▲ 7.9	14.6
うち単独分	966,339	19,657	52.3	22,207	▲ 9.7	62.0
過去5年間平均	2,067,596	42,923	▲ 4.0	48,261	▲ 3.3	▲ 0.7
うち単独分	1,171,605	24,360	▲ 3.6	24,941	▲ 2.0	▲ 1.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

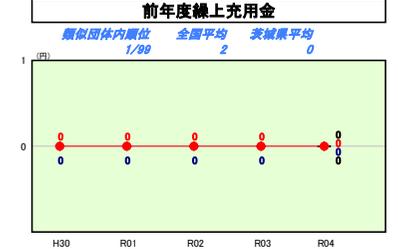
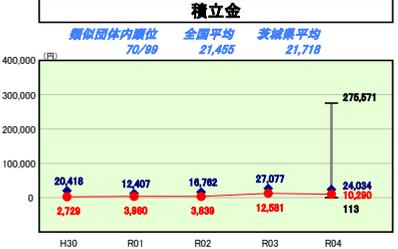
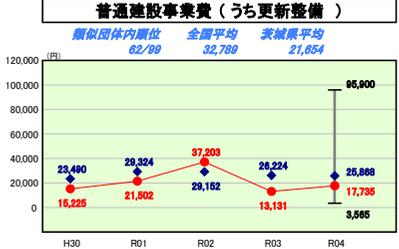
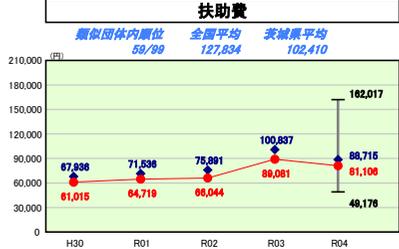
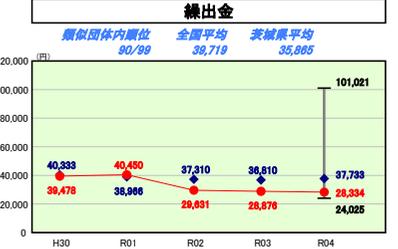
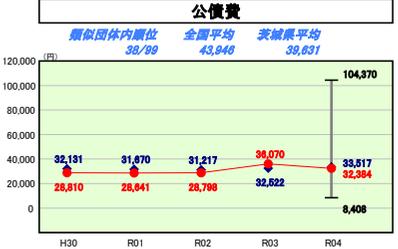
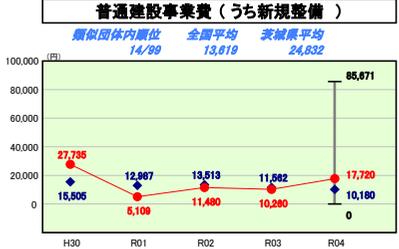
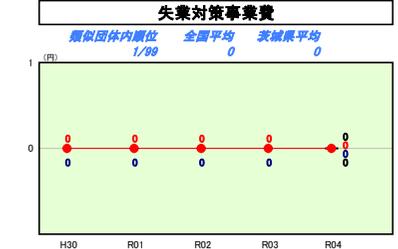
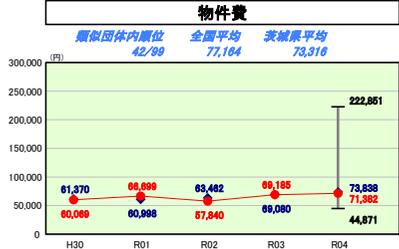
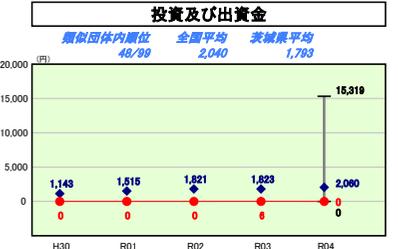
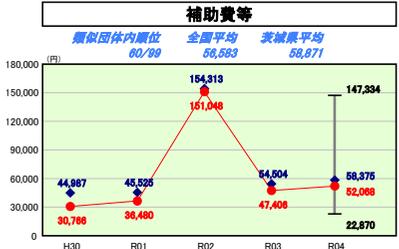
令和4年度

茨城県阿見町

人口	49,161人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,962人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	71,401世帯	実質公債費比率	4.2%
歳入総額	19,881,770千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,451,718千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	1,288,089千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	10,584,452千円		
地方債現在高	14,488,065千円		

◆ 当該団体値  
● 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

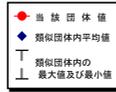
類似団体平均と比較して特に下回っているのは、人件費、普通建設事業費、積立金である。  
人件費については、住民一人当たり(令和4年度)58,112円となっている。消防業務の広域化による消防職員の減により、平成27年度以降、類似団体平均を下回っている。  
普通建設事業費については、住民一人当たり(令和4年度)37,548円となっている。うち新規整備が地区公民館整備工事により類似団体平均を上回っている。  
積立金については、住民一人当たり(令和4年度)10,290円となっている。令和4年度は、公共公益施設整備基金の取り崩しにより減少し、依然として類似団体平均を下回っている。  
今後も公共施設等総合管理計画を基に計画的に施設の更新や延命化に取り組み、財政負担の軽減・平準化に努めていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

茨城県阿見町

人口	49,161人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,962人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	71,40世帯	実質公債費比率	4.2%
歳入総額	19,881,770千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,451,718千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	1,288,089千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	10,584,452千円		
地方債現在高	14,489,065千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

**議会費**



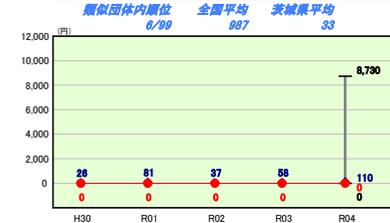
**労働費**



**消防費**



**諸支出金**



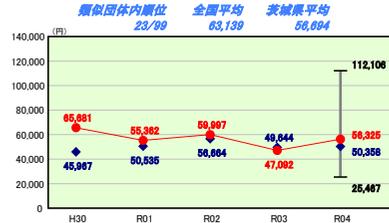
**総務費**



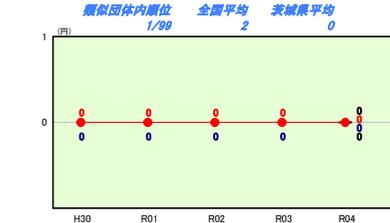
**農林水産業費**



**教育費**



**前年度繰上充用金**



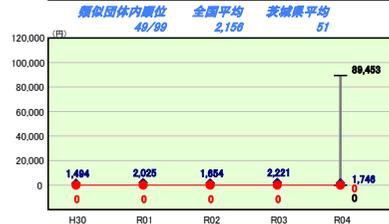
**民生費**



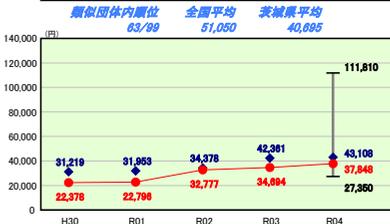
**商工費**



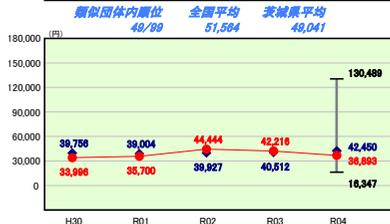
**災害復旧費**



**衛生費**



**土木費**



**公債費**



**目的別歳出の分析**

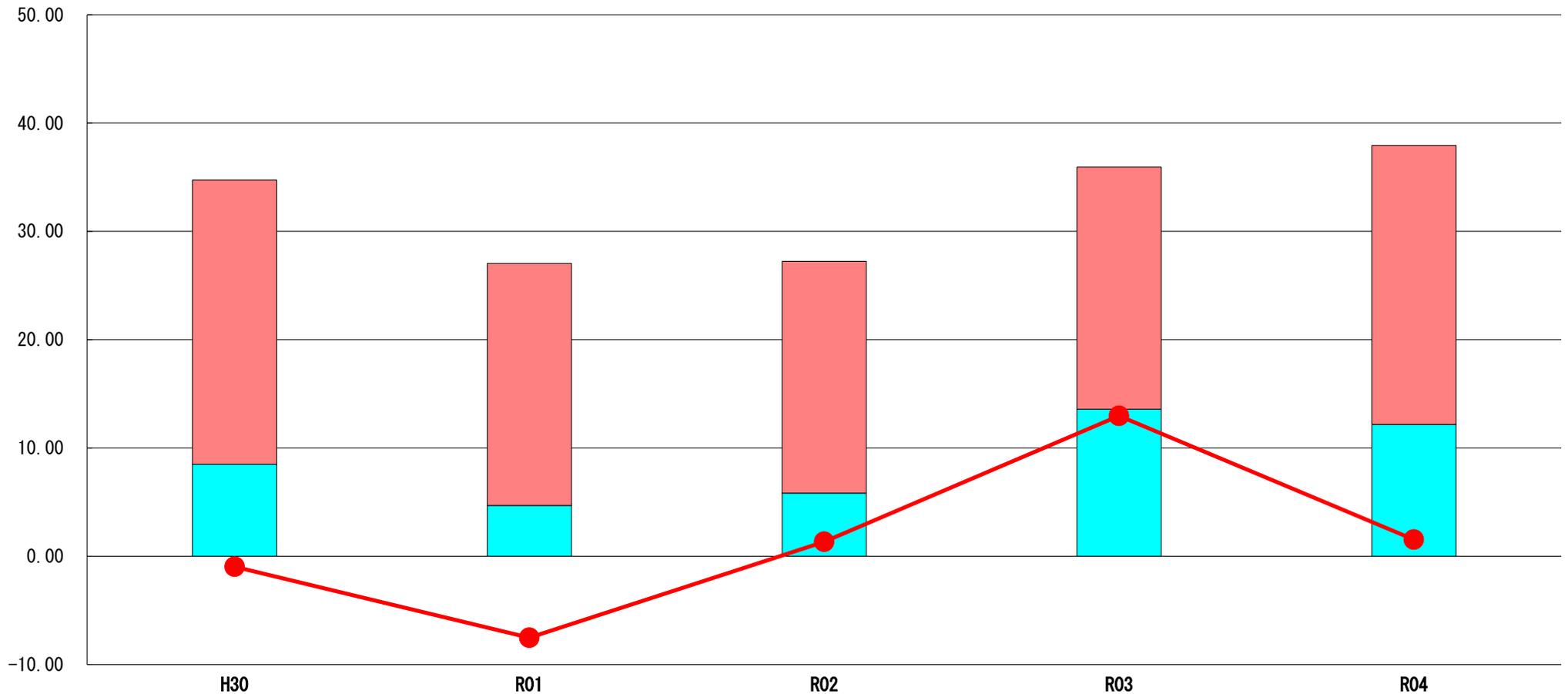
類似団体平均と比較して特に下回っているのは、民生費、総務費である。  
 民生費については、住民一人当たり(令和4年度)134,658円となっており、類似団体平均を下回っているが、令和4年度については、民間保育所管理運営事業の増などにより増加している。  
 総務費については、住民一人当たり(令和4年度)46,894円となっており、令和4年度については、公共施設整備基金積立金の減などにより減少し、類似団体平均を下回っている。  
 また、類似団体平均と比較して特に上回っているのは、教育費である。  
 教育費については、住民一人当たり(令和4年度)56,325円となっており、令和3年度は類似団体平均を下回っていたが、令和4年度については、地区公民館整備事業により平均を上回った。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和4年度

茨城県阿見町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		26.23	22.35	21.41	22.36	25.77
 実質収支額		8.50	4.69	5.83	13.58	12.17
 実質単年度収支		▲ 0.96	▲ 7.52	1.34	12.97	1.55

### 分析欄

令和4年度は、財政調整基金の積み立てを行ったため、財政調整基金残高は、前年度と比較して3.41ポイントの増となっている。

実質収支額は、コロナ関連国庫補助金の減などによる一般財源の減により、令和3年度と比較して1.41ポイント減となっている。

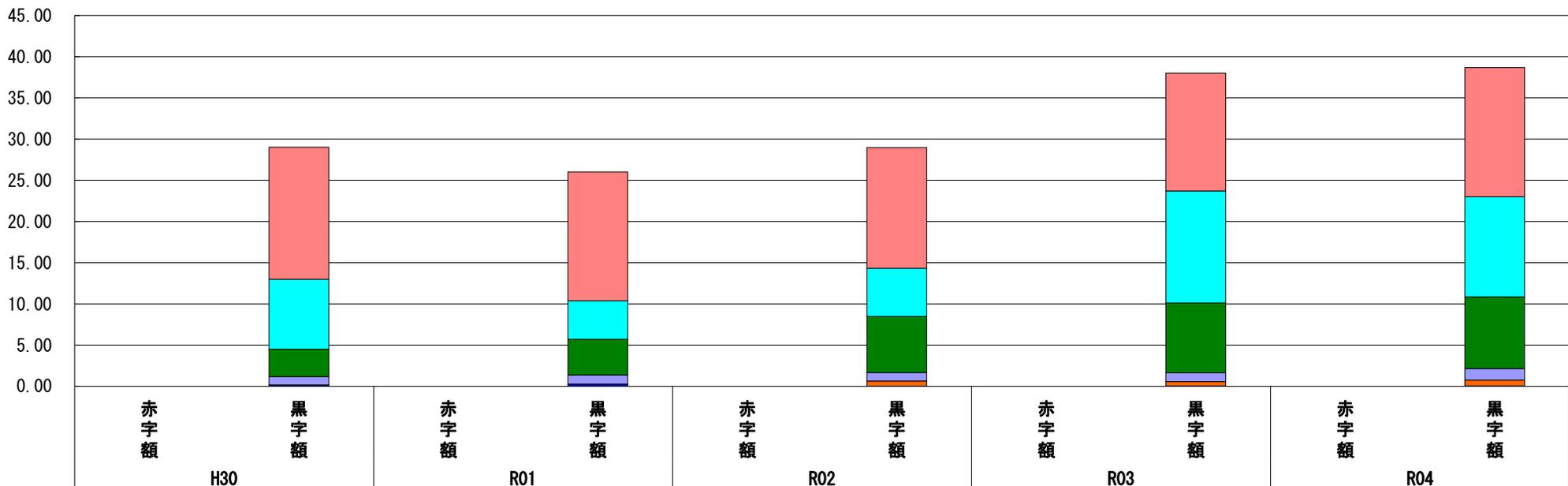
実質単年度収支は、前年度と比較し11.42ポイントマイナス

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

茨城県阿見町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		16.03	15.64	14.66	14.28	15.68
一般会計		8.49	4.68	5.83	13.58	12.16
国民健康保険特別会計		3.32	4.33	6.81	8.49	8.68
介護保険特別会計		1.02	1.10	1.04	1.08	1.42
下水道事業会計		-	-	0.62	0.53	0.72
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.15	0.27	-	-	-

#### 分析欄

令和4年度の一般会計は、普通交付税の減による一般財源の減により、黒字額が前年度と比較して減少している。  
 介護保険特別会計は、繰越金が増加したが、大きな歳出増がなかったため、黒字額が前年度と比較して増加している。  
 全体としては、全会計において黒字を確保している、連結赤字額がないため、連結実質赤字比率の該当はない。  
 今後も、適正規模の実質収支の確保等に努めていく。

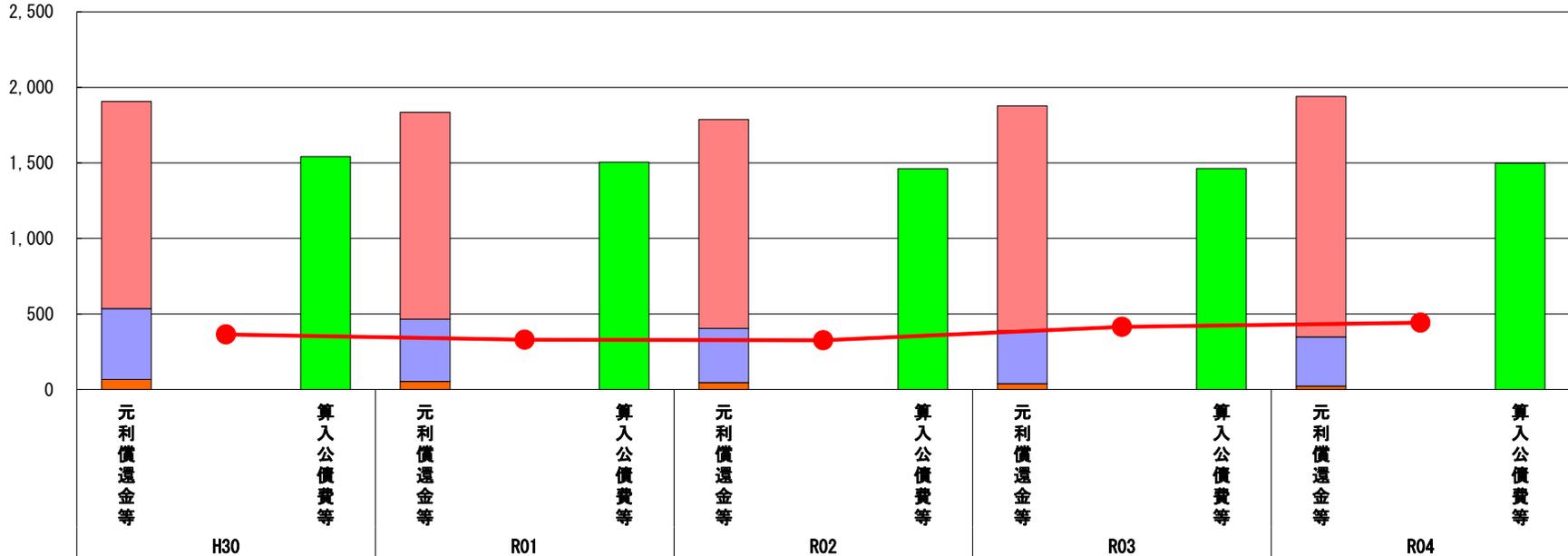
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

茨城県阿見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,371	1,369	1,384	1,489	1,592
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		468	413	358	350	325
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		67	53	46	39	23
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,542	1,505	1,462	1,463	1,498
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		364	330	326	415	442

**分析欄**

元利償還金等で、H29新小学校建設事業債の償還金の増により、元利償還金が増加している。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少したのは、下水道事業の元利償還金の減によるもので、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減少しているのは、稲敷地方広域市町村圏事務組合の元利償還金の減によるものである。

今後も引き続き、地方債発行の抑制・平準化などにより、実質公債費比率上昇の抑制に努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

**分析欄**

実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の財源として積立していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

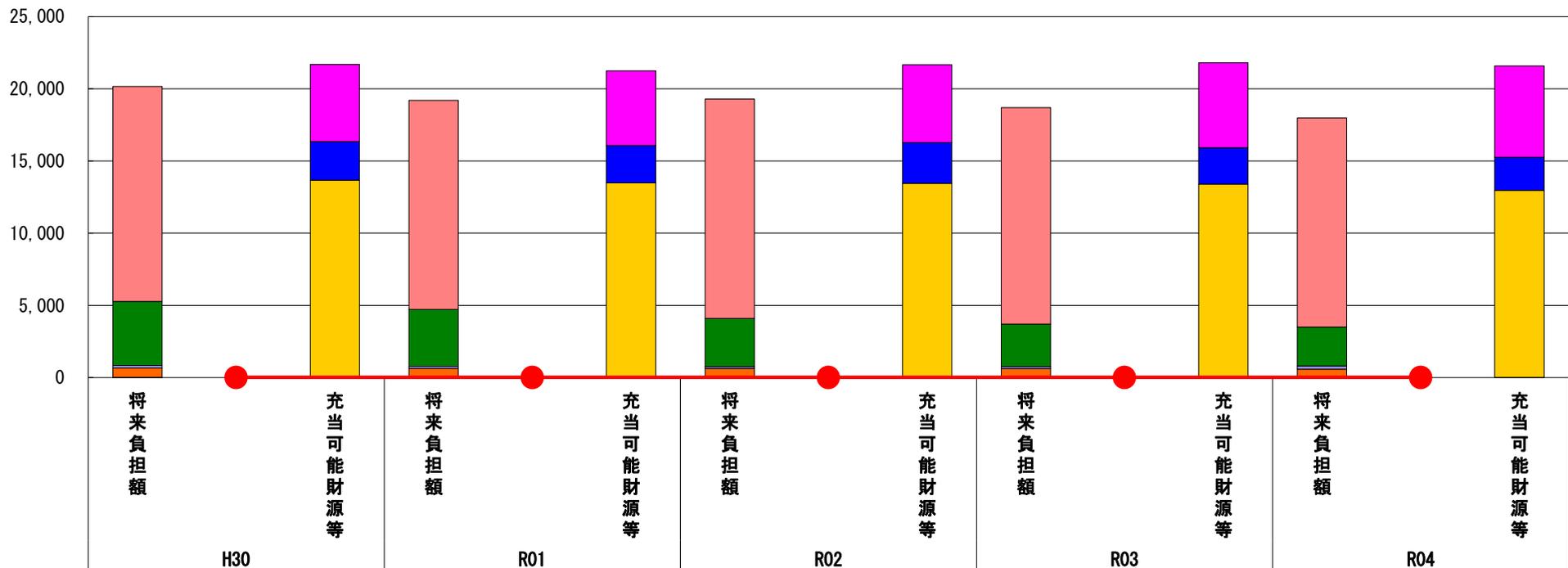
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

茨城県阿見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		14,892	14,484	15,189	14,995	14,489
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,440	3,940	3,336	2,947	2,701
	組合等負担等見込額		175	143	139	144	210
	退職手当負担見込額		655	632	622	615	590
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	3	2	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,339	5,186	5,391	5,890	6,328
	充当可能特定歳入		2,670	2,582	2,820	2,512	2,306
	基準財政需要額算入見込額		13,674	13,487	13,458	13,403	12,960
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,157	▲ 2,053	▲ 2,382	▲ 3,104	▲ 3,605

## 分析欄

充当可能財源等で、充当可能基金が、財政調整基金及び公共施設整備基金残高の増により増加となっている。

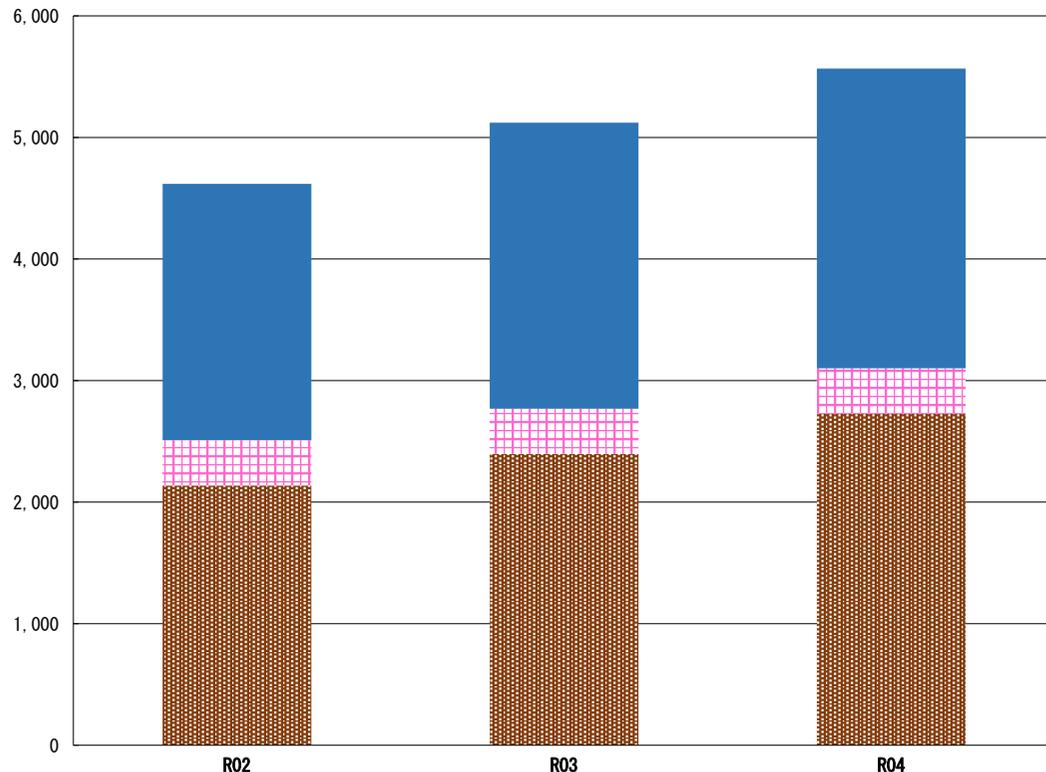
また、充当可能特定歳入が、都市計画税充当見込額の減により減少となっている。

将来負担比率の分子は、負となっており、将来負担比率は生じていないが、今後、公共施設等の大規模改修等により、地方債残高が増加し、充当可能基金が減少する見込みのため、事業の見直しや地方債発行の抑制、充当可能基金の確保等に努めていく

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,137	2,396	2,728
減債基金		373	373	373
その他特定目的基金		2,108	2,353	2,465
公共公益施設整備基金		677	965	1,074
借地等取得基金		786	786	786
地域福祉基金		295	295	295
町営住宅建替基金		206	206	206
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		32	31	30
基金残高合計		4,618	5,122	5,566

令和4年度

茨城県阿見町

## 基金全体

（増減理由）

- ・「財政調整基金」を332百万円、「公共公益施設整備基金」を109百万円積み立てたこと等により、基金全体としては444百万円の増となった。

（今後の方針）

- ・公共施設の後年度の建て替え等に備え「公共公益施設整備基金」の積み立てをする予定である。
- ・積み立てにより一時的に増加する場合もあるが、中長期的には減少傾向にある。

## 財政調整基金

（増減理由）

- ・人口増等に伴う個人町民税及び固定資産税の増により一般財源が増えたため、積み立てを行った。

（今後の方針）

- ・経済情勢悪化による激変緩和及び災害等に備えた積み立て額としては、過去の実績等を踏まえ、現状の金額で十分であると考えている。

## 減債基金

（増減理由）

- ・地方債償還が過大になった際に備え、取り崩さなかった。

（今後の方針）

- ・地方債償還が過大になった際に、取り崩す予定である。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・公共公益施設整備基金：公共施設の建て替えや大規模改修等の整備事業。
- ・借地等取得基金：町の公共施設等のある借地の取得。
- ・地域福祉基金（果実運用型）：高齢者保健福祉の推進、民間福祉活動に対する助成等。
- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：医療福祉費助成事業、予科練平和記念館運営費・維持管理費、予防接種助成事業に充当。

（増減理由）

- ・公共公益施設整備基金：公共施設の後年度の建て替え等に備えて、積み立てたことにより増加。
- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：積立額と繰入額の差額により減少。

（今後の方針）

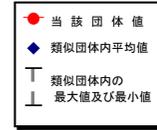
- ・公共公益施設整備基金：公共施設の後年度の建て替え等に備えて、一定額の積み立てをする予定。
- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：交付金充当事業の増加により、残高は減少する見込み。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

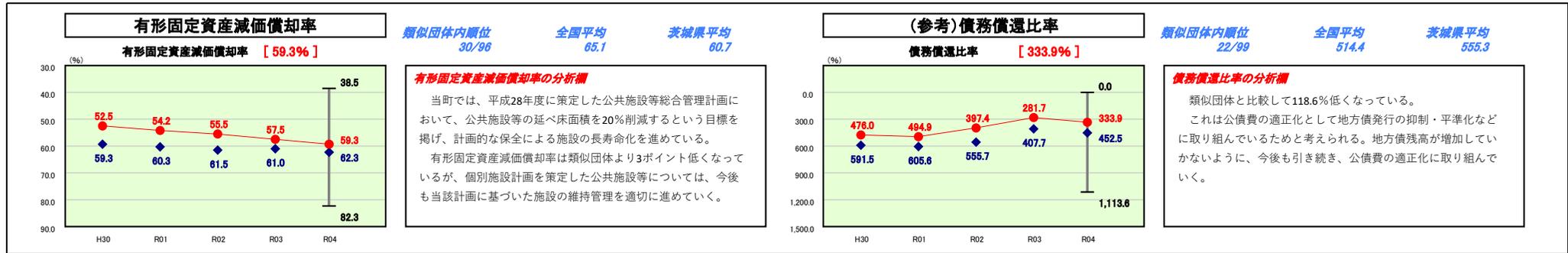
令和4年度

茨城県阿見町

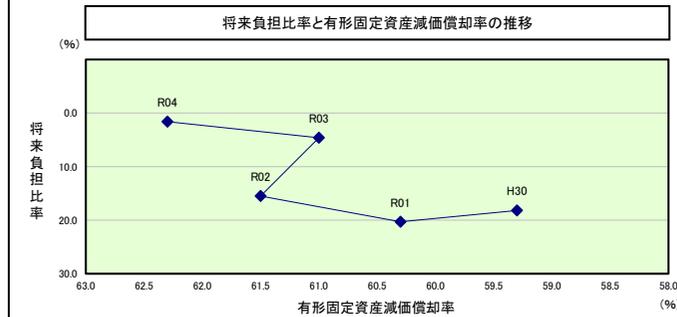
人口	49,161人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,962人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.40km <sup>2</sup>		実質公債費比率	4.2%
歳入総額	19,881,770千円		将来負担比率	-%
歳出総額	18,451,718千円		市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	1,288,089千円		(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	10,584,452千円			
地方債現在高	14,489,065千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

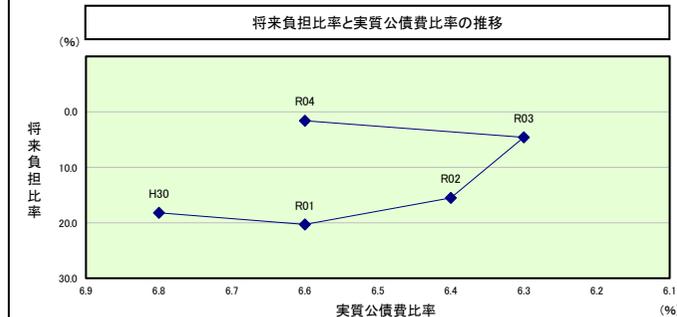


**分析欄**  
将来負担比率は算出されておらず、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して3ポイント低くなっている。有形固定資産減価償却率は、類似団体より3ポイント低くなっているが、今後、公共施設等の老朽化が進んでいく中で比率の上昇が考えられるので、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	52.5	54.2	55.5	57.5	59.3
類似団体内平均値	将来負担比率	18.2	20.3	15.5	4.6	1.6
	有形固定資産減価償却率	59.3	60.3	61.5	61.0	62.3

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
将来負担比率は算出されておらず、実質公債費比率は類似団体と比較して2.4ポイント低くなっている。今後、実質公債費比率が上昇していかないよう注視し、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.0	4.6	3.9	3.9	4.2
類似団体内平均値	将来負担比率	18.2	20.3	15.5	4.6	1.6
	実質公債費比率	6.8	6.6	6.4	6.3	6.6

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

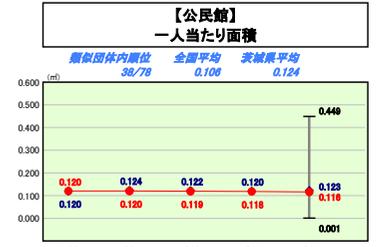
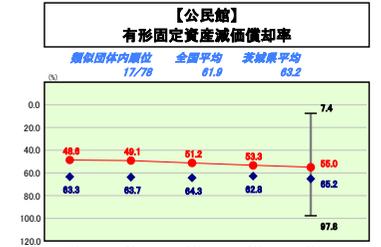
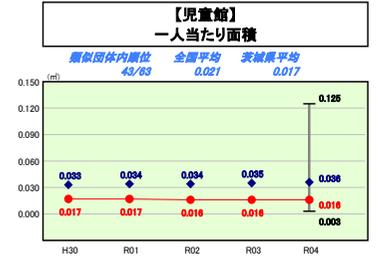
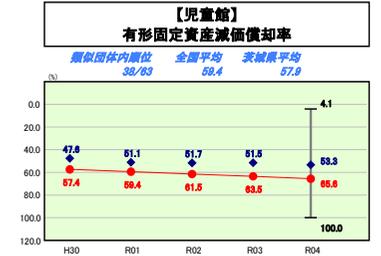
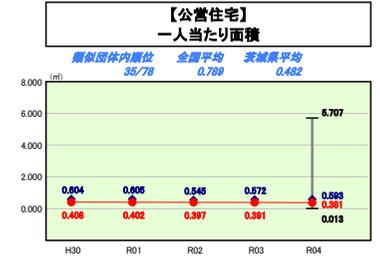
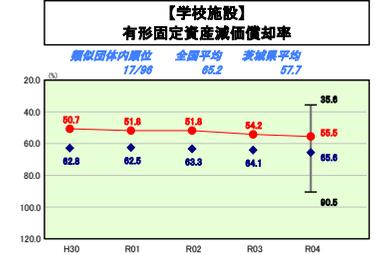
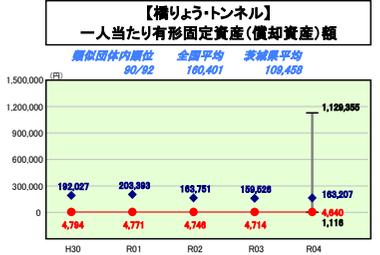
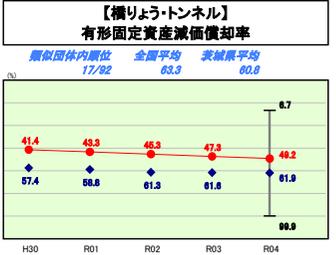
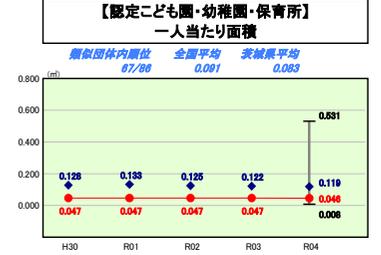
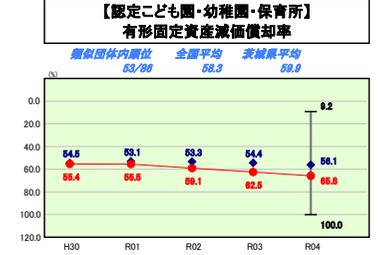
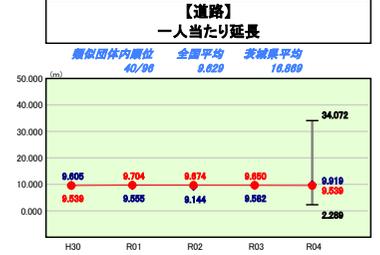
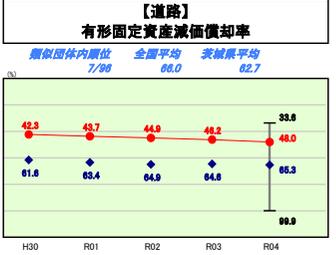
令和4年度

茨城県阿見町

人口	49,161人(第1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	47,962人(第1.1現在)	造船実業赤字比率	-%
面積	71.40km <sup>2</sup>	実業公債費比率	4.2%
歳入総額	10,881,770千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,451,718千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実収支	1,288,089千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	10,554,452千円		
地方債残高	14,439,055千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅、児童館であり、特に低くなっている施設は、道路、橋りょう、学校施設である。  
 公営住宅については、大半が昭和30年代と40年代に建てられた建物のため、今後も引き続き、長寿命化計画に基づき、施設の維持管理を適切に進めていく。  
 児童館については、昭和40年代と平成元年～10年に建てられた建物のため、有形固定資産減価償却率が高くなっている。町内にある2つの児童館のうち一つは令和7年度に解体予定であり、児童館機能は新設される子育て支援センターに引き継がれる。  
 道路については、近年、新市街地内の町道整備を行ったため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。今後新設する道路は、都市計画道路については引き続き都市計画マスタープランに基づき計画的な整備を進めるとともに、現況に即した都市計画道路の見直しも進めている。  
 橋りょうについては、平成30年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕を行っているため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。予防保全型の改修を行うことにより、施設の長寿命化を図るとともに、維持管理費用の縮減・平準化を図っていく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

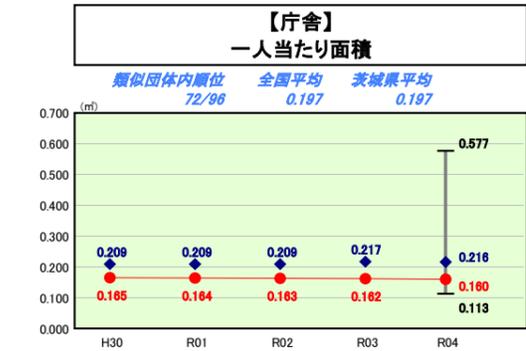
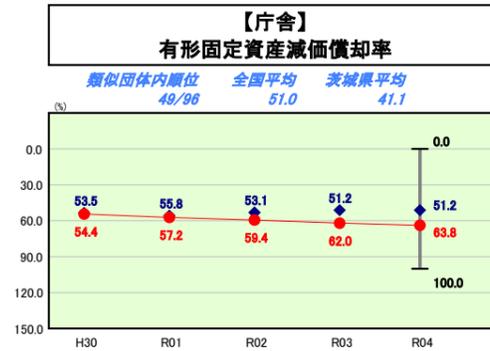
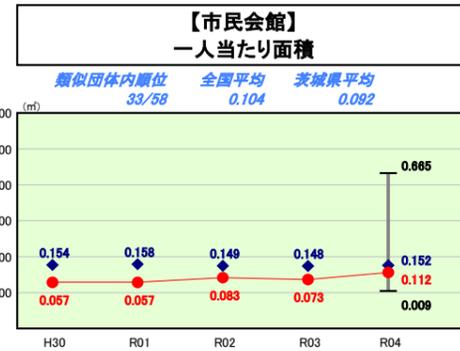
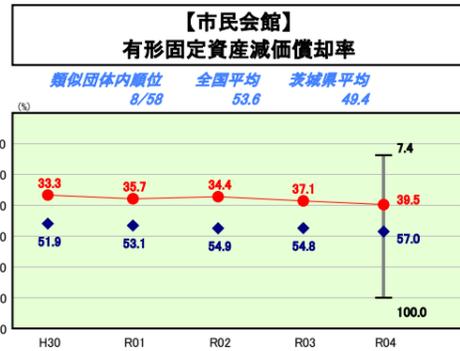
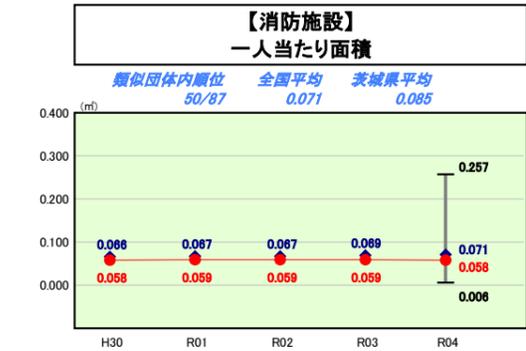
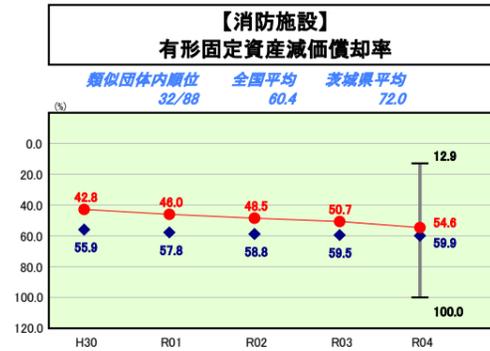
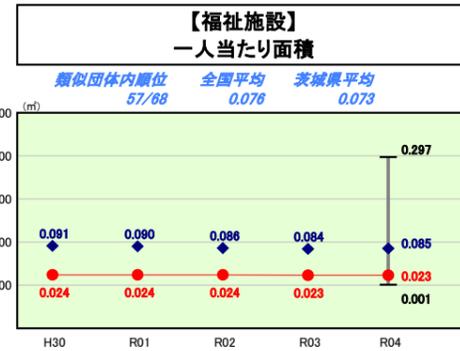
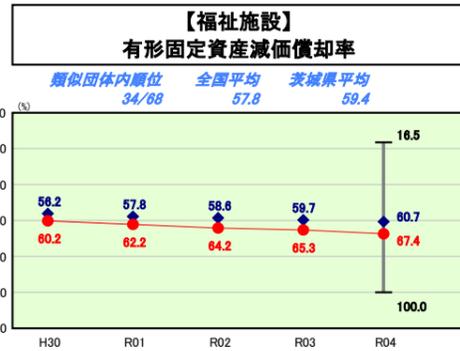
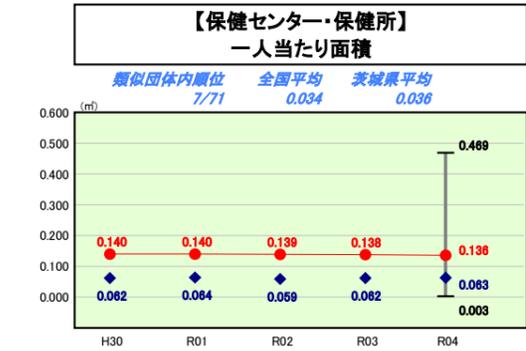
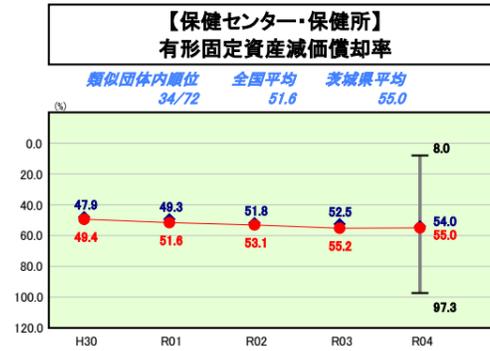
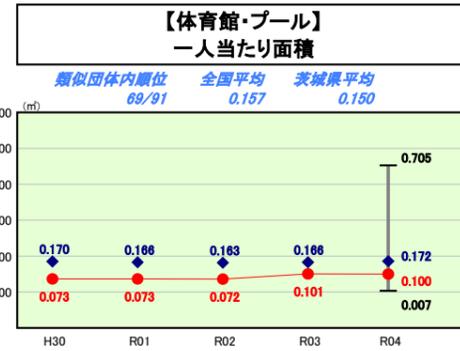
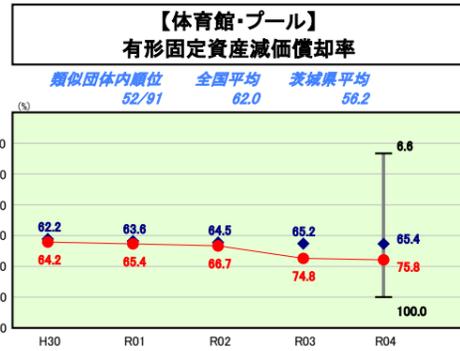
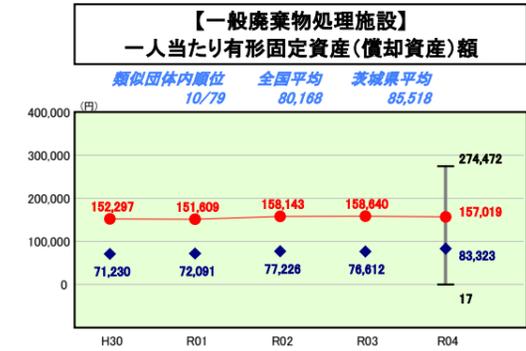
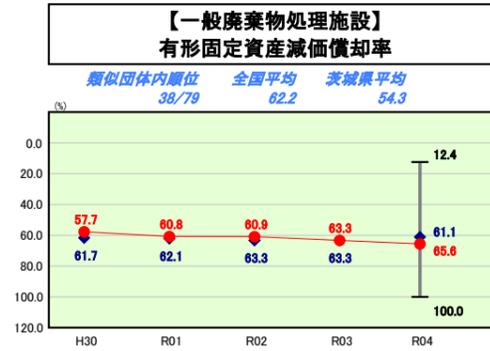
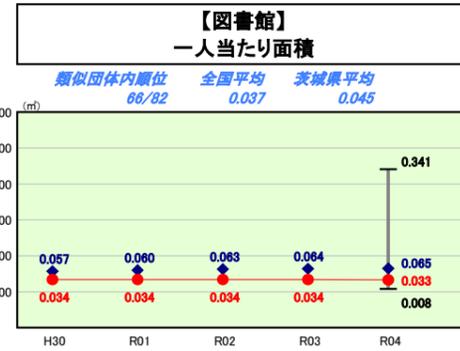
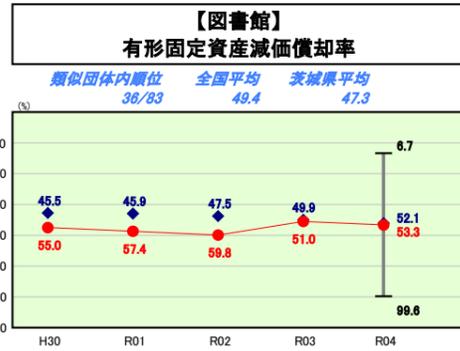
令和4年度

茨城県阿見町

人口	49,161人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,962人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.40 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.2%
歳入総額	19,881,770千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,451,718千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	1,288,089千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	10,584,452千円		
地方債現在高	14,489,065千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎、体育館・プールであり、特に低くなっている施設は、市民会館、消防施設である。  
 庁舎については、昭和40年代と60年代に建てられた建物のため、有形固定資産減価償却率が高くなっている。今後も引き続き、個別施設計画に基づき、施設の維持管理を適切に進めていく。  
 市民会館については、平成10年代に建てられた建物が多いため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。また、1人当たり面積については令和4年度に学校施設から市民会館へ移管したため増加した。今後も引き続き、個別施設計画に基づき、各施設の稼働状況からふれあいセンターの適正な規模を検証し利用者の声を把握した上で将来の方向性を検討していく。  
 消防施設については、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている。維持管理にかかる経費の増加に留意しつつ、消防施設の整備に取り組んでいく必要がある。